

# 未来への協働

2023年6月14日(水)  
第367号

発行所 未来への協働  
〒577-0023  
大阪府東大阪市荒本2丁目14-5  
電話/FAX  
(06) 4306-3512  
郵便振替  
00940-8-213061  
Eメール  
mirai\_newsroom@yahoo.co.jp  
●発行人 山本 康

●第2・4水曜日発行  
●200円(本体182円)  
●定期購読 購読料(送料別)  
1月 400円(送料188円)  
半年 2,400円(送料1,128円)  
1年 4,800円(送料2,256円)

## 今号の主な内容

- 2面 郵便局より 夏・冬休暇削減はありえない
- 3面 核廃絶の願いを踏みにじったG7サミット
- 4面 差別を止めるルールが必要
- 5面 映画「チベット(チャピヨル)差別」 学ぶ権利のために
- 6面 「あれもこれも」と戦争の危機を煽る

紙面へのご意見、ご感想を。詩、短歌、川柳、写真なども募集しています。



https://kyodomirai.org

## 扇状地

G7サミットが終わったヒロシマは憤りと失望で泣いている。この慰霊碑の前は、固く固く核廃絶を誓うべき場所▼ところが、その前で岸田首相が語ったのは「核抑止論」だった。G7の誰も「禁止」とも言わず、「廃絶」とも言わず。勇気のない首脳たちが首をそろえ、自国の核を棚に上げた▼ゼレンスキーさん、よろこそ。あなたの行動力はすばらしい。自国への熱い想いはよくわかる。しかし、ここは「武器をください」という場所ではない。「戦争をやめて、平和を」というなら、戦争をやめる方法を、各国首脳に「いっしょに考えてください」と詰め寄ってくださるか▼慰霊碑の前で頭を垂れるのは「二度と戦争をしません」と誓うこと。「きょう戦争をやめます」と宣言すること。頭を垂れながら、あなた方は何を考えたのですか▼どこへ核を配備しようか。いつ、ボタンを押すか。G7は平和の振りをするために、ヒロシマを利用した。ヒロシマはその日、失望と憤りの日になった。(梅)

# 改悪入管法の成立弾劾

## 人権と生命脅かす悪法

6月9日の参議院本会 議で改悪入管法が自民・公明・維新・国民の賛成多数で可決成立した。こ

れによって難民認定申請 制送還できる。これは迫 中は送還が停止される規 害の恐れのある国への追 放・送還を禁じた難民条 約33条に違反しており、 行したのだ。

5月22日、神戸市内で 行われた抗議デモでは、 外国人の人権問題にとり くむ弘川欣絵さん(弁護

難民申請者の人権 を著しく侵害する ものだ。

## 杉田議員の名誉毀損認定

### フエミ科研費裁判 二審判決で

立法事実は崩壊

政府は立法事実

自民党の杉田水脈衆院

公判は、裁判長の「主

究費の『ずさんな経理』

て、ある意味、法律的に

評であり、見解の相違が

あるだけ」とした。裁判

の根拠として柳瀬

議員に、研究内容を中傷

文読み上げ」で杉田に

ありながらこのような無

責任な発言を行った杉田

氏には、これを重く受け

止め真摯な反省をするよ

員の一難民をほと

とされたとして、牟田和恵

33万円の賠償を命じたこ

とがわかると、満員の傍

聴席から「勝訴だ」と喜

びの声が上がった。判決

後の報告集会(写真下)

た。しかし、柳

瀬氏が昨年1年

判決(5月30日)で大阪

に原告団4人、弁護士3

人が到着すると大きな拍

手が起こり、若い教え子

たちがらねぎらいの花束

間て審査したのは

高裁は、杉田議員に33万

円の賠償を支払うよう命

じた。一審判決(京都地

裁)を覆す逆転勝訴だ

が贈られた。

勝ち取ったものと課題

の25%)で、一件

当たり数分の審査

が、研究内容についての

訴えは認めず、牟田さん

以外の3人の控訴も棄却

した。

棄護団は「この裁判で

間たり数分の審査

が、研究内容についての

訴えは認めず、牟田さん

以外の3人の控訴も棄却

した。

棄護団は「この裁判で

棄護団は「この裁判で

間たり数分の審査

が、研究内容についての

訴えは認めず、牟田さん

以外の3人の控訴も棄却

した。

棄護団は「この裁判で

棄護団は「この裁判で



国会前で入管法改悪案に抗議する人たち=6日午前、写真提供：共同通信社

判断ができるわけ

棄護団は「この裁判で

棄護団は「この裁判で

棄護団は「この裁判で

棄護団は「この裁判で

棄護団は「この裁判で

棄護団は「この裁判で



原告団、左から古久保さくらさん、伊田久美子さん、岡野八代さん、牟田和恵さん

「杉田的なもの」を守ろ

うとする政府の意図が



# 非正規の権利拡大はかれ 夏・冬休暇削減はあり得ない



6月14日～15日、沖縄 付与されるようになった  
で日本郵政グループ労働 期間雇用社員には現  
組合（J-P労組）の定期 在も付与されていない。  
大会が開かれる。そこで 20年10月、労契法20条  
注目を集めているのが夏 裁判最高裁判決により、  
期冬期休暇削減である。 各種手当・休暇について  
日本郵政グループ各社 「正規、非正規間の格差は  
（郵政）では、正社員に対 不合理、違法」と認定され  
して、年休とは別に1年 だ。夏期冬期休暇もその  
のうち夏期と冬期に3日 中に含まれていた。

## 正社員の条件引き下げ

郵契法20条裁判一審判 郵政は最高裁判決を受  
決後の2018年10月以 け違法状態からの改善を  
降、アンシエイト社員(期 求められていたが、21年  
間雇用から無期雇用)に 9月「労働条件の見直し  
換した非正規労働者)に に関する基本的な考え  
も、年間1日ずつ計2日 方を公表、内容は基本的

に正社員の労働条件引き 下げによって格差を埋め  
ようとすると、極めて不当 なものだった。問題は、そ  
の直後、会社方針と同様 というには生ぬるいほど、  
より激しい正社員の労働 条件切り下げによる低位  
格差は正方針をJ-P労組 が打ち出したことだった  
(本紙331号参照)。

この記事はヤフー・ ニュースにも転載され  
「どこが格差は正なのか」 など多くの批判にさらさ  
れている。職場でも話題 になり、J-P労組の支部  
役員(兵庫県下)が「大 会がまだ終わっていないの  
に何なんだ、このニュー

報道は「ベア5・11%」 「民営化後最大の賃上 げ」などと持ち上げられ  
たが、その実態はわずか 1000円の賃上げでし  
がなく、非正規への賃上 げはなしであった。  
ストライキへ

郵政ユニオンは再回答 を求めて各地でストライ キに立ち上がった。23春 闘のこの回答は賃上げ額 をはらんでいた。賃上げ の原資に、上記の夏期冬 期休暇削減分を充てるこ としていたからである。J-P労組はそれをすぐに 飲んだ上で、しかし組合 員の反発をかわすために 「休暇削減を決めるのは 定期大会」としていたの である。

そういう意味では朝日 新聞の報道は遅すぎるぐ らいで、夏期冬期休暇削 減についてJ-P労組は端 から認めていたのだ。さ らに言えば昨年22春闘時 のJ-P労組討議資料に は、夏期冬期休暇全廃案 までうちだしていたので ある。

23春闘、郵政は昨年ま るJ-P労組。しかし今、こ の7年連続ヘアゼロの 上にわずかな賃上げを うといっていることをま たく知らない組合員も少

受結した。それに関する 報道は「ベア5・11%」 分會では当然周知されて う声を實際聞いた。  
闘いの息吹伝える  
官製春闘と言われて久 しい。23春闘でも、ユニク 規の労働者が他職場の労 働者、活動家の支援を受 けてストライキを打ち抜 き、非正規5000人全 員の6%賃上げを勝ち 取ったという記事もあっ た。業務を完全に止める ようなストでなくとも、 たった一人でも闘うこと

## 希望者全員の原職復帰を

### JAL争議団 鈴木恵子さんが訴え

JAL争議を支援する 兵庫集会で争議団の鈴木 圭子さん(写真左が次 子)が訴えた(5月12 日、神戸市内)。

日本航空(JAL)は 2010年12月31日、 165人を不当解雇し た。政府と日本航空は自 らが招いた経営破綻の責 任を労働者に押しつけ、 年齢と病欠欠勤歴を口実

「再建」で会長として乗 り込んできた稲盛和夫氏 (昨年8月死去)自身が 「経営上必要のない解雇」 と述べていた。

「年齢基準」(機長55歳、 副操縦士48歳、客室乗務 員53歳以上)による、ベテ ラン乗務員の大量解雇は、 「空の安全」に背くもの。

JALは解雇争議の! 争議の!

狙ったものだった。「JA L再建」で会長として乗 り込んできた稲盛和夫氏 (昨年8月死去)自身が 「経営上必要のない解雇」 と述べていた。  
「年齢基準」(機長55歳、 副操縦士48歳、客室乗務 員53歳以上)による、ベテ ラン乗務員の大量解雇は、 「空の安全」に背くもの。  
病欠歴を理由にした解 雇は人権問題である。さ らに解雇当時、人員削減 目標は超過達成しており、 合(JHU)は、「希望者 全員の原職復帰」と「損 害を補償する解決金」の 要求を掲げてたたかいて いる。JHUは3人 のパイロットで結成(21 年4月)したが、現在は32 人に拡大(不当解雇撤回 争議団は35人)。  
当然、鈴木さんはこの 解決案にもまったく納得 していない。「業務委託契 約による職務の提供と は、議事録の作成、ホーム ページのチェックなど。 なぜ私たちが解雇された のか。被解雇者全員に、そ して支援の労働者、市民 のみなさんに納得しても らえる内容こそ」を求め ている。鈴木さんは「6 月株主総会に向けた早期 全面解決の全国統一行動 にご支援をお願いしま す」と訴えた。(高崎)



## どこが格差は正か!

朝日新聞は5月24日、

朝日新聞は5月24日、

朝日新聞は5月24日、

朝日新聞は5月24日、

朝日新聞は5月24日、

朝日新聞は5月24日、

朝日新聞は5月24日、



1975年、先進国首脳会議(サミット)がフランスで始まってから48年、今年のG7サミットが広島で開かれた。かつて世界の6割を占めたG7の国内総生産(GDP)は現在4割に落ちこんでいる。中国やインドをはじめとする新興工業国の経済的政治的な台頭によって、G7の影響力の低下は歴然としてい

る。それ故、今回のサミットの議論の半分がグローバルサウスと呼ばれる新興国・途上国との関係形成に費やされた。議題は気候変動や人工知能(AI)、ジェンダーなど多岐にわたったが、やはりウクライナ戦争をめぐる議論が中心となった。ゼレンスキー大統領を迎えてウクライナ支援と対露制裁が議論の大きな位置を占めたが、ロシアの核脅し、核戦争が現実的課題になっている情勢下において、何ら具体的な道筋は示されず、従来どおりの核抑止力の重要性が強調、正当化されただけに終わった。それは、ロシアの核兵器使用と威嚇は許さないが、西側陣営の核保有は必要かつ正当である、とするダブルスタンダードである。そもそも核抑止力と

は、「いざとなったら核兵器を使うぞ」と相手国を脅して、その行動を制限させる威嚇以外のなにものでもない。それは軍縮ではなく核拡大につながる。威嚇された相手は、それに対抗できるだけの核を保有しようとするからだ。G7サミットは軍拡の議論の場であり、「平和都市」広島の名を利用し、核廃絶を願う被爆者を侮辱し、ロシアを刺激して核戦争の危機を引き寄せただけである。

被爆者たちの声

元広島市長の平岡敬さん(95)は、「広島に集まるならば核を全否定し、平和構築に向けた議論をすべきだった。ところが核抑止力維持の重要性が強調され、広島は利用された。議長国・日本の岸田首相の罪は深い」と憤りを隠さない。

カナダに住むサロー節子さん(91)はG7首脳声明を読み、「これだけしか書けないのか。死者に対する侮辱だ。核兵器禁止条約についても全く書かれていない。ウクライナ戦争についても戦争を続ける準備の話ばかりだ。今回のサミットは大変な失敗」と失望を語

る。核兵器廃絶を目指す若者の団体「カクワカ広島」の代表者は「核兵器の存在を容認する内容だ。一在を容認する内容だ。一体何のために被爆地広島でサミットを行ったのか」と怒った。

ロシアと石油や武器で経済的な結びつきが強いインドのモディ首相は、国益重視の立場を維持し、ゼレンスキーと会談はしなかった。プラタ

タが、インドが議長国を務める今年9月のG20に招待はしなかった。プラタのルラ大統領は「ウクライナ戦争を長期化させているのは欧米の武器供与だ」とくり返し発言し、「ゼレンスキーの登場は我々をG7陣営に強制的に引き込むワナである」と批判した。

グローバルサウス

バイデンがウクライナ戦争を「民主主義と専制主義の戦争」と強弁し、グローバルサウスを取り込み新たな世界支配を画策したが、グローバルサウスの中では批判的で冷

核廃絶の願い踏みにじる ヒロシマ利用し核軍拡へ

淡な対応をとる国が増えている。欧米の植民地主義の下に行われてきた500年にわたる殺りく

と略奪と奴隷の歴史を経験してきた国々は、中国やロシアとの関係を重視しつつ、もはや独自の利益を見定めるしたたかな外交姿勢を維持するようになってきている。

それは核兵器禁止条約の動きを見て明白である。米国にもロシアにも従わない非同盟の国々が力をつけながら、新しい規範を形成しつつある。

れにより2600基以上が煮えくり返る」とインタビューで答えている。

オバマはわずか10分間しか原爆資料館に滞在せず、被爆者との会談も行わずに帰国した。これより7年前の2009年、オバマはチェコ・プラハで「米国は核のない世界をめざす」と演説し、ノーベル平和賞を受賞した。

演説の中で「核兵器を使った唯一の国として道義的な責任がある」と踏み込んだことが評価されたのである。しかし、ヒロシマ・ナガサキへの原爆投下の選択は正しかったのか」とインタビューで問われたオバマは、それには答えなかった。答えられなかったのだ。

米国では原爆投下は戦争を早く終結させるための不可欠の手段だったのであり、もし原爆を投下しなかったら、米国人の犠牲者はもっと増えていただろうと正当化されている。それが当時の米政府の公式見解として発表され、学校でも子どもたちにそう教え続けている。

どの日本人もこの「和解」を受け入れた。この時のことを被爆者団体協議会代表委員の田中照巳さんは「アメリカが爆撃したのに、この野郎、冗談じゃないよ、はらわたり、謝罪すべきではない

ことをされている。米国人に被爆の実相を知ってほしい。核は「必要悪」などではなく絶対悪であり、核廃絶は人類史的課題である。

核をめぐる国内の闘い ロシアはベラルーシに戦術核を配備すると発表した。事態は緊迫の度を増している。一方、米国もNATOの5カ国(ベルギー、ドイツ、イタリア、オランダ、トルコ)に核兵器を配備しているといわれている。

ロシアがウクライナ侵攻した直後の昨年2月27日、安倍元首相がテレビ番組で「核共有について議論すべき」という認識を示すと、すぐさま自民党政調会長だった高市早苗がテレビで、非核三原則の見直し、すなわち「持ち込ませよ」を再検討するために自民党内で議論すると発言。同じ3月、日本維新の会は「核共有」の緊急提言を政府に提出した。

G7広島サミットの期間中、新党くにもりは、原爆ドームの入口で堂々と「核武装せよ」と街頭宣伝していたが、これを被爆者とヒロシマに対する冒とくと言わずしてなんと言おう。G7で日本政府はゼレンスキーに新たな支援策として100万台規模の軍用車両や約3万食分の非常用食料の

提供、負傷兵の自衛隊中央病院(東京)への受け入れを約束した。G7の首脳声明では、台湾問題や東・南中国海をめぐる問題で中国批判を展開したため、「不当な攻撃」と中国を激怒させた。中国が特に神経をとがらせているのが日本の対米追随である。日本はアジアで唯一G7に参加している国である。欧米に追随するだけではない立ち位置があるはずだ。アジアの人びとのために奔走しようという発想はないのか!

サミットが始まった48年前、日本の国民一人当たりのGDPは世界第2位だった。しかし現在は31位だ。日本の労働者の4割は非正規雇用で、実質賃金はこの30年間で半減している。そこに物価の急騰が追い打ちをかけている。労働者・民衆を搾取の対象としか見ない経済政策の結果だ。岸田政権の掲げる「新しい資本主義」は新自由主義的な政策を改めるのではなく、核兵器を含む軍事大国化で危機を乗り切ろうとしている。この「亡国の道」の前に立ちはたかなければならない。

(当間弓子)



G7広島サミットの開催に抗議して、原爆ドーム前で横断幕を広げる=5月14日、広島市



論考 新たな社会主義は可能か(第3回) 掛川 徹

# 機械的自然観と「発展」概念

## 17世紀科学革命

現在の社会科学を規定する17世紀科学革命を少し詳しく見てみよう。

科学革命の中心をなすデカルト的世界観の特徴が、精神と自然の二元論であり、数学で表現できる機械論的な自然観である。天体の動きがニュートン力学で説明可能であり、過去から現在にいたるまで星の運行を方程式で計算できるという事実

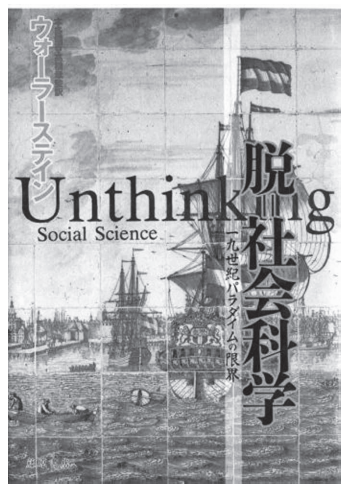
は当時きわめて衝撃的だった。宇宙の神秘、神の言葉がついに解き明かされた人びとは感じた。自然とは神が仕掛けたぜんまい時計のようなもので、系の基本条件さえわかれば運動は過去から未来まですべて計算し、予測できるとされた。しかしニュートンの自然観とは対照的に、生命や社会の領域では物質やその構造がたえず新たに生成され、複雑なシステムを自ら生み出し、発展していく。機械のような自然のなかで人間は一体どんな位置を占めること

生じた。一方で、ニュートン力学的な方法論は社会分野にも持ち込まれ、今日社会科学が体系づけられていった。

「近代科学が、天と地を隔っていた障壁を打ち破り、宇宙を併合し、統一した。しかし、この統一は質的なものと感受性にあふれる世界、われわれがそこに生き、愛し、そして死ぬ世界を、別の世界、すなわち、数量と幾何学が支配し、あらゆるものが存在できるが、人間だけは入る余地のない世界に置き換えること」によってなされた。こうして科学の世界—現実の世界—は、生命の世界から離間され、完全に縁を切った。…これは近代精神の悲劇である。『宇宙の謎を解いた』はずが、(国家、階級、民族、世帯、運動)は、全体としてのシステムの発展と並行して、ある史的システムから次のシステムへと進化の形で発展してゆく、あたかも自足的な実体として分析されてきた(W)。

支配する、初期的条件さえ与えればその過去・現在・未来はすべて予測可能—こういうパラダイムにもとづいてほとんどの理論が組み立てられてきたのである。

しかし「実際は、資本主義世界経済の制度的諸構造は集合的な創造物であり、この独自の大規模な全体の運動の説明から離れて分析することはできない(W)。自然科学で例えれば、原子、分子、有機物、細胞、生命体：それぞれの次元で物質の振る舞いは独自の固有性を持つ。各系は互いに影響を及ぼすが、原子の動きをいくら解明してもそこから分子や生命の挙動を導き出すことはできない(W)。自然科学にもとづいてほとんどの理論が組み立てられてきたのである。」



「脱=社会科学—19世紀パラダイムの限界」イマニュエル・ウォラーステイン 著 / 本多健吉・高橋章 監訳 / 藤原書店 1993年 5700円(税別)

動を演繹することはできない。これと同じように、資本主義というさまざまな系からなる集合的なシステムの変動も単純な一般法則で記述することは不可能なのである。

国家論、階級概念

ウォラーステインに言わせると、ニュートン力学を誤って社会領域に持ち込んだ典型が「発展」概念だ。諸国家は奴隷制、封建制、資本制と順を追って発展するため、後進国は先進国を模倣すればいずれ進歩の果実を味わえるという理屈である。しかしこのモデルは「富める諸国と貧しい諸国の間の格差の増大が、あまねく認められているのはどうしてなのかを説明していない(W)」。

資本主義が発展すれば社会主義が必然化するという公認マルクス主義の見解も「発展」概念の派生型である。かつてコミンテルンは各国の「発展段階」に応じた革命戦略を共産党各国支部に指令したが、「階段をのぼる」ように段階的に民主主義から社会主義に発展する」という、日本共産党が現在掲げる「民主主義革命」論も「発展」概念に基づく思想的フレームワークは当時のままで、打倒して資本家が権力を握ったというのは神話であり、現実には「ブルジョアジーが貴族を打倒するどころか、貴族がブルジョアジーになったのである(W)。小農が分解してプロレタリアートに移行したというのも嘘で、農業を営みながら賃金収入を得るといのが動労世帯の一般的なあり方だった。農地をもった半プロレタリアの方が食費がかからず、賃金を低く抑えることができたからである。もっぱら賃金収入に依拠する純粋プロレタリアートは人口の少数派だった。(つづく)

### 視線

## 差別止めるルールが必要 沈黙強い日本型反差別

5月20日、「滋賀県に包括的差別禁止条例を！」国連人種差別撤廃委員会からの勧告を地方から受けとめよう」と題して、河かおるさん(滋賀県立大学教員)による講演が行われた(写真下、戦争をさせない1000人委員会・しが主催)。

差別は人命に関わる問題だ。人命を奪う交通事故を防止するために道路交通法が必要であるのと同様に、差別されない権利を実現するために、差別を禁止する個別法とともに包括法が必要なのである。

### 命を奪う差別

今年1923年の関東大震災における朝鮮人虐殺から100年に当

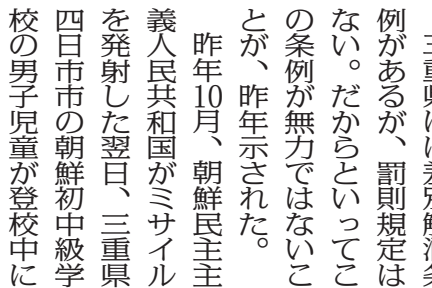


日本は、国連人種差別撤廃委員会から、直接差別も間接差別も禁止する包括的な人種差別禁止法の採択をはじめとして、多岐にわたる勧告を何度も受けている。政府が動こうとしないのなら、地方から動きを始めるべきだ。日本で罰則規定のある差別禁止の条例があるのは川崎市だけだ。ただしその罰則は違反行為3回目が発動する不十分なものだが、それでも市内のヘイトデモは激減した。あつて、日本に住んでいるその国の国籍の人たちには「非はな」と強調し、県の差別解消条例を根拠に、「県としても啓発活動を通じて差別をなくしていくべきだと考えている」と述べた。これは、日本の現状では重要な前進だ。

滋賀で条例制定を

河さんは滋賀県で包括的差別禁止条例を制定するための運動を呼びかけ、梁英聖(リョウエイセイ)氏の著書『レイシズムとは何か』(ちくま新書)の1節を引用して講演を締めくくった。

「在日コリアンが差別されているのはヘイトスピーチのせいではない。社会正義としての反差別規範なしにマイノリティーを承認しようとする多文化共生や、差別する自由を守りつつ被害者に寄り添おうとする日本型反差別こそが、私たちの絶対的権力関係なのである」。



今年1923年の関東大震災における朝鮮人虐殺から100年に当







# 「あれもこれも」と 戦争の危機煽る

トガシさんの「沖縄便り」(58)

前回から5月31日まで

の辺野古関連の出来事を、玉城知事、久志・辺野

我が家のかかりで挙げて

みる。熟読してもらう必要はなく、毎日のように出来事があることを感じ取ってもらえれば。

5月の17日間振り返る

5月14日(日)

5・15県民集会

5月16日(火)

読谷は「沖縄戦を忘れない！ウクライナに平和を」と

5月18日(木)

辺野古ゲート前座込み

5月19日(金)

辺野古、国会請願署名運動締め切り。

5月25日(木)

「政府と久辺3区の振興に関する懇談会」

辺野古の海で海保に損傷させられた千葉和夫さんの裁判

5月27日(土)

辺野古海上行動に手作り弁当差入れ

5月30日(火)

読谷でスタンディング。台風接近のため辺野古工事関係なし。

5月31日(水)

朝6時半にJアラート鳴る(沖縄だけとのこと)。

以上の他、辺野古ゲート前、辺野古第4ゲート、海上行動、安和棧橋琉球セメント前、塩川港で毎日のように闘いがある。

## 「北朝鮮のロケット発射」騒ぎ

さて、「琉球併合」まで、

での歴史の続きは次回に送り、今回は31日の北朝鮮による人工衛星発射に伴うJアラートの発令のこと。台風が宮古島に近づいていた5月31日、那覇から車で1時間の読谷でも朝6時半にJアラートが鳴り、目を覚まされた。北朝鮮から「人工衛星が発射されたから、安全なところに避難せよ」という警報である。Jアラート解除まで30分間、モノレールなど公共機関もストップしたはず。朝のテレビは、このことを大々的に取り上げている。まして那覇なんぞはもっと少ない。Jアラートを鳴らす必要があったが、前日から鳴り物入りで唱えられていた地対空誘導弾パトリオットの迎撃態勢は与那国、八重山、宮古島では方が大切と判断したから

## 台風からパトリオットを守る

北朝鮮の危険区通告は黄海の2カ所とフィリッピンの東の海。人工衛星の3段目の推進ロケットは、地図をみれば先島の上空を通りフィリッピンの東に落ちる軌道である。推進ロケットが領海に落下し、人に危害を与える可能性は確率的には大変少ないと考えられる。まして那覇なんぞはもっと少ない。Jアラートを鳴らす必要があったが、前日から鳴り物入りで唱えられていた地対空誘導弾パトリオットの迎撃態勢は与那国、八重山、宮古島では方が大切と判断したから

た。結果的にはJアラートが鳴っても、前日から鳴り物入りで唱えられていた地対空誘導弾パトリオットの迎撃態勢は与那国、八重山、宮古島では方が大切と判断したから

## 川柳

利秋

だんだんと亡父に似てきて笑い出す  
父母の墓までちよつとツーリング  
姉さんが川柳すると言い出した  
借りるとき返すつもりはありました  
第二腰椎折れて初めて知った場所  
夜行バス飛び乗ってから二十年  
ピンチはチャンス 恩師の言葉噛み締める  
逃げたらあかん逃げたらあかんレモン噛む  
老人に死ねというのか総理殿  
平和行進亡友と歩いてトマト食う  
オキナワが体の中にあるだから

そもそもパトリオット星を搭載して軌道に乗せよう、人工衛星(軍事衛星)を打ち上げる動機は「米韓合同演習を5月20日から5日間やったこと」に對する反応」と政府が説明すれば、もちろん打ち上げは、私たちにどうして迷惑なことではあるけれど、そんなに大騒ぎすることはなかったのだ。少なくとも、私の朝の眠りを妨げるほどではなかったはずだ。おそろしいのは、これもあれもと政府が戦争の危機を煽っていることだ。(富樫 守)

## 「満州」に関する覚え書き (その5)

### 阿片の利権に群がる

今回は、満州のみならず日本、中国侵略に際してアヘンがどれだけの重要な物質であったか、『阿片王一代』の中

国阿片市場の片王一代、中国名を季鳴と云った。巧みに操るようになる。

帝王・里見甫の生涯』(千賀基史・光人社2000円)をもとに述べる。

前回、「甘粕正彦と岸信介を結び付けたのはアヘンであった」と書いた。

関東軍の手に掌握するよう、奉天特務機関長の土

星を搭載して軌道に乗せよう、人工衛星(軍事衛星)を打ち上げる動機は「米韓合同演習を5月20日から5日間やったこと」に對する反応」と政府が説明すれば、もちろん打ち上げは、私たちにどうして迷惑なことではあるけれど、そんなに大騒ぎすることはなかったのだ。少なくとも、私の朝の眠りを妨げるほどではなかったはずだ。おそろしいのは、これもあれもと政府が戦争の危機を煽っていることだ。(富樫 守)

そのアヘンを満州や中国本土で密売に関わったのが里見甫である。里見は、秋田県出身(1896年生まれ)の元新聞記者。天津や北京で新聞記者をしていた。蒋介石や張作霖などの要人、中国裏社会の青幫で暗躍する人物との親交を持ち、中国語を巧みに操るようになる。

そういう人物は、軍部に汚さず、阿片のあがりをするのができ、膨大な資金を軍の謀略作戦に使用し、岸信介などの官僚たちの接待費用に使った。

## 「事変・傀儡・移民・崩壊」

関東軍、軍中央ともに中国侵略に突き進む軍中央も阿片利権に目をつ

論考「革命か改良か」労働者、住民を守る制度、法制など破壊してはならないものがある。しかし新自由主義のもと、それが破壊されている。革命の「棚上げ」と警察、軍隊の民主化は矛盾するのでは？同時に、改革が可能であるという考え、見通しが必要ならば絶望と敗北が続くと思えます。(ち)ノ扇

歌が胸に沁みました。(み)

肥原賢二から依頼された。満州事変を起し、満州全土を制圧した関東軍は熱河作戦を敢行し熱河地方も満州国に組み込まれた。熱河はケシの栽培地であり、アヘンの生産地であったからだ。関東軍とは関係のない阿片密売ルートをつくり、天津市場に流し込む機関が必要であった。関東軍は手を汚さず、阿片のあがりをするのができ、膨大な資金を軍の謀略作戦に使用し、岸信介などの官僚たちの接待費用に使った。